

1. 景気動向（平成19年4月～6月期）

前期に比べ、D I 値は全業種において依然大幅なマイナスポイントで推移しており、更に厳しい状況が続いている。小売業でわずかながらマイナス値が減少したものの、建設業を始め卸売業、サービス業は大幅な悪化傾向が見られた。

		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		 59	 47	 31	 22	 50	 40	 16	 19	 26	 30
採算		 47	 65	 33	 24	 42	 36	 32	 43	 37	 40
資金繰り		 24	 50	 17	 27	 17	 27	 29	 26	 24	 39
業況		 63	 53	 33	 24	 42	 55	 31	 40	 40	 28
経営上の 当面する 問題点	1位	民間需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		購買力の他地域への流出		利用者ニーズの変化への対応	
	2位	官公需要の停滞		原材料価格の上昇		販売単価の低下・上昇難		消費者ニーズの変化への対応		需要の停滞	
	3位	請負単価の低下・上昇難		製品(加工)単価の低下・上昇難		仕入単価の上昇		需要の停滞		人件費以外の経費の増加	
業種別 コメント		<p>前回調査時より業況はマイナス2.4ポイントも上昇しており、極めて厳しい状況となった。その大きな要因は、売上高の大幅減少に起因している。民間、官公需要の停滞に加えて昨年来の原材料単価の上昇が経営に大きな影響を及ぼしている。</p> <p>来期の見通しも更に悪化すると回答している企業割合が高く、夏場の業況も一層厳しくなることが予想される。</p> <p>今後は、受注確保を目指した企業の自助努力が益々重要になっている。</p>		<p>D I 値は若干のマイナス結果となった。売上高の減少が目立ち、昨年やや回復基調が見られたものの、全体としては前回同様に厳しい状況が続いている。特に、原材料単価の上昇に歯止めがかからず採算面に影響している。来期は、若干業況が回復すると予測している企業割合は上昇しているが、予断は許さない状況にあると言える。</p> <p>また、「製品ニーズの変化への対応」を経営上の問題とする割合が増え、製品単価の低下に対応できる企業体質への転換が求められる。</p>		<p>前回調査時の見通しに反して今期状況は全体的に悪化した。特に前回見通しに明るさがみられた売上高、業況においてその反動は大きく、D I 値が大幅マイナスとなった。</p> <p>しばらくの間改善傾向が見られた見通しに關しても、各項目とも悪化傾向にあり、小売業・サービス業にも改善傾向が見られないあたりから、業界の景気回復は若干先伸びとなったようだ。</p>		<p>気温が低めに推移し天候不順が多かったことから当初個人消費は低調に推移していたが景気回復感を背景にして全般的にD I 値が改善されてきており、前期比でそれぞれマイナスが減少している。</p> <p>来期見通しについては、大型店や他地域への購買力の流出が懸念され、厳しい状況が続くとの見方が強いが、中元商戦を前に個人消費拡大への期待からD I 値の低下も小さくなっている。</p> <p>消費者へ季節感のある情報発信を心がけ、常に化する消費者ニーズに対応していく取り組みが必要である。</p>		<p>来店客数や客単価は横ばい状態の中で、原油価格の高騰によりコスト面への影響が大きいく、直接価格に転嫁できないことから、売上や業況などD I 値は前期に比べ悪化している。また、GWにおける売上も横ばい状態で、景気回復を実感できない状態にある。</p> <p>来期見通しでも、好材料が見られないことから悪化傾向にあり、顧客の消費意欲の減退による先行きを懸念している。</p> <p>魅力ある店作りと新商品・新サービスへの取り組みにより、リピータとしてのファン作りへの取り組みが必要である。</p>	



とくに好調
(50 DI)

好調
(25 DI<50)

まあまあ
(0 DI<25)

不振
(25 DI<0)

きわめて不振
(DI<25)

当所では分析にあたってD・I（好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値）を採用しました。